



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社アスア 上場取引所 東 名
コード番号 246A URL <https://www.asua.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間地 寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 植村 恒明 TEL 052 (452) 5588
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	697	-	73	-	52	-	24	-
2024年6月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	10.52	10.19
2024年6月期中間期	-	-

- (注) 1. 当社は、2024年6月期中間期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年6月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	1,406	957	68.1
2024年6月期	1,166	571	49.0

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 957百万円 2024年6月期 571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	5.70	5.70
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	5.66	5.66

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,431	5.0	205	25.2	188	12.6	136	15.8	56.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	2,667,700株	2024年6月期	2,075,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	－株	2024年6月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	2,364,285株	2024年6月期中間期	－株

(注) 当社は、2024年6月期中間期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、個人消費やインバウンド需要の拡大など社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、米国の金融政策の影響を受けた円安進行、地政学リスクの高まりによる不安定な世界経済など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、この急速に変化する外部環境に迅速かつ柔軟に対応し、持続的な成長を実現するための取組みを行うとともに、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、全社一丸となって諸施策を推進しております。特に主力事業であるコンサルティング事業の対象顧客である物流業界においては、2024年問題への対応や物流の構造改善のために、物資の流通の効率化に関する法律と改正貨物自動車運送事業法の「新物流2法」が成立するなど変革期を迎えております。特に管理者選任や定期講習が重要視されるなど安全対策への対策がより強化される事から、当社サービスの販売促進などを中心に事業規模の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は697,837千円、営業利益は73,361千円、経常利益は52,388千円、中間純利益は24,876千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①コンサルティング事業

対象顧客である物流業界は、2024年問題や「新物流2法」の成立により、物流業界は大変革期を迎えております。その様な背景もあり、コンサルティングサービス「TRYESサポート」が順調に推移したこと、安全活動支援の定額クラウドサービス「TRYESレポート」の販売が拡大したこともあり、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は352,249千円、セグメント利益は126,818千円となりました。

②CRMイノベーション事業

モビリティ領域におけるメッセージングサービスは順調に推移しているものの、システム開発案件にて納品の一部が下期へ遅延したため、売上高は減少いたしました。

以上の結果、CRMイノベーション事業の売上高は120,836千円、セグメント利益は28,973千円となりました。

③通信ネットワークソリューション事業

顧客事業所内で使用されるビジネスフォン及びネットワーク関連機器の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、通信ネットワークソリューション事業の売上高は224,751千円、セグメント利益は45,776千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産につきましては1,406,649千円となり、前事業年度末に比べ239,906千円増加いたしました。この主たる要因は、新規上場に伴う新株発行等により現金及び預金が253,896千円増加したこと等によります。

(負債)

当中間会計期間末の負債につきましては448,683千円となり、前事業年度末に比べ146,633千円減少いたしました。この主たる要因は、短期借入金が85,000千円、契約負債が34,949千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が26,250千円、それぞれ減少したこと等によります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産につきましては957,965千円となり、前事業年度末に比べ386,539千円増加いたしました。この主たる要因は、上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ185,373千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は810,105千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは49,316千円の収入となりました。これは主に税引前中間純利益52,388千円の計上によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22,049千円の支出となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出13,576千円及び保険積立金の積立による支出5,782千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは226,629千円の収入となりました。これは主に短期借入金の減少が85,000千円、長期借入金の返済による支出が26,250千円、上場関連費用の支出13,546千円があったものの、株式の発行による収入363,253千円があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年9月26日公表の「東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,209	810,105
受取手形、売掛金及び契約資産	201,801	196,475
電子記録債権	632	-
商品	8,848	4,445
仕掛品	701	3,309
貯蔵品	291	1,054
その他	7,818	11,509
貸倒引当金	△78	△76
流動資産合計	776,224	1,026,824
固定資産		
有形固定資産	162,462	162,427
無形固定資産	52,777	50,171
投資その他の資産		
その他	175,470	167,499
貸倒引当金	△192	△272
投資その他の資産合計	175,278	167,227
固定資産合計	390,518	379,825
資産合計	1,166,743	1,406,649

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,753	37,457
短期借入金	140,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	47,250	27,500
未払法人税等	21,287	13,541
契約負債	172,064	137,114
賞与引当金	21,304	42,460
その他	106,592	85,685
流動負債合計	539,252	398,758
固定負債		
長期借入金	39,750	33,250
退職給付引当金	16,315	16,675
固定負債合計	56,065	49,925
負債合計	595,317	448,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	225,373
資本剰余金	9,750	195,123
利益剰余金	516,317	529,366
株主資本合計	566,067	949,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,358	8,103
評価・換算差額等合計	5,358	8,103
純資産合計	571,426	957,965
負債純資産合計	1,166,743	1,406,649

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	697,837
売上原価	410,905
売上総利益	286,932
販売費及び一般管理費	213,570
営業利益	73,361
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	91
物品売却益	933
その他	144
営業外収益合計	1,206
営業外費用	
支払利息	937
上場関連費用	13,546
株式交付費	7,492
その他	203
営業外費用合計	22,179
経常利益	52,388
税引前中間純利益	52,388
法人税、住民税及び事業税	9,713
法人税等調整額	17,798
法人税等合計	27,512
中間純利益	24,876

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	52,388
減価償却費	10,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	360
受取利息及び受取配当金	△128
支払利息	937
上場関連費用	13,546
株式交付費	7,492
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	5,878
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,031
仕入債務の増減額(△は減少)	6,703
未払金の増減額(△は減少)	8,880
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,171
契約負債の増減額(△は減少)	△34,949
その他	1,084
小計	71,421
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	△927
法人税等の支払額	△21,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,690
無形固定資産の取得による支出	△13,576
保険積立金の積立による支出	△5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△85,000
長期借入金の返済による支出	△26,250
株式の発行による収入	363,253
配当金の支払額	△11,827
上場関連費用の支出	△13,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,896
現金及び現金同等物の期首残高	556,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	810,105

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサル ディング事業	CRM イノベーション事業	通信ネット ワークソリュ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	352,249	120,836	224,751	697,837	-	697,837
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	352,249	120,836	224,751	697,837	-	697,837
セグメント利益	126,818	28,973	45,776	201,568	△128,206	73,361

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月26日付で東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年9月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ140,760千円増加しております。また、2024年10月29日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式142,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,574千円増加しております。

その他、新株予約権の行使による増加も含めた結果、当中間会計期間末において、資本金が225,373千円、資本剰余金が195,123千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。